

# 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議

平成29年7月11日15時50分  
於 官邸四階大会議室

## 議 事 次 第

1. 開 会 内閣官房長官
2. 被害状況、政府の対応状況  
内閣危機管理監
3. 各省庁の対応  
国家公安委員会委員長・防災担当大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
磯崎農林水産副大臣  
松村経済産業副大臣  
国土交通大臣  
環境大臣  
防衛大臣
4. 内閣総理大臣発言  
内閣総理大臣
5. 閉 会 内閣官房長官

【これは速報であり、数値等は今後も変わることがある】

## 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議

平成29年7月11日（14：00）現在  
官 邸 対 策 室

### 1. 気象の概況

（気象庁：7月11日 12:00 現在）

#### （1）気象の概況

- 朝鮮半島付近にある梅雨前線に向かって南から暖かく湿った空気が流れ込み、九州北部地方では大気の状態が不安定となっている。
- これまでの1時間の最大雨量は、福岡県朝倉（あさくら）で129.5ミリ、長崎県芦部（あしべ）で93.5ミリ、高知県大楠（おおどち）と大分県日田（ひた）で87.5ミリを観測するなど猛烈な雨となったところがある。
- これまでの24時間の最大雨量は、福岡県朝倉で545.5ミリ、長崎県芦部で432.5ミリ、大分県日田で370.0ミリとなるなど、九州北部地方では350ミリを超える記録的な大雨となっている地域がある。

#### （2）大雨の状況と今後の見通し等

- 対馬海峡にある梅雨前線は、11日夜には九州北部地方までゆっくり南下し、明日夜には九州南部に達する見込み。このため、九州北部地方は曇りや雨となり、12日夕方には晴れる見込み。また、大気的不安定な状態が続き、11日は長崎県で、局地的に雷を伴い、1時間に40ミリ程度の激しい雨の降るところがある見込み。
- 11日に予想される1時間雨量（多いところ）は次のとおり。

長崎県	40ミリ
福岡県、佐賀県、熊本県、大分県	20ミリ
- これまでの大雨で地盤の緩んでいる地域や、すでに災害が発生している地域は、雨が降ることで更に危険な状況となるおそれ。土砂災害、落雷、竜巻などの激しい突風に注意。
- なお、しばらくの間は最高気温及び最低気温とも平年より高めに推移することが予想され、湿度も高いと考えられるため、熱中症など健康管理にも注意。

### 2. 政府の主な対応

7月3日 12:30 関係省庁災害警戒会議

16:46 情報連絡室設置

7月5日 11:30 関係省庁災害対策会議

18:46 官邸連絡室へ改組

18:56 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、人命を第一に、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むとともに、住民の避難支援

等の被害の拡大防止の措置を徹底すること

3. 国民に対し、避難や大雨・河川・浸水の状況等に関する情報提供を適時的  
確に行うこと

- 19:15 関係省庁局長級会議  
19:41 官邸対策室へ改組  
20:08 緊急参集チーム協議  
20:30 官房長官臨時会見
- 7月6日 06:42 官房長官会見  
07:30 関係省庁災害対策会議  
09:00 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議  
11:18 官房長官会見  
16:30 関係省庁災害対策会議
- 内閣府情報先遣チーム（派遣先：福岡県、大分県）
- 7月7日 10:09 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議  
10:57 官房長官会見  
16:39 官房長官会見  
16:00 関係省庁災害対策会議
- 政府現地連絡調整室設置（福岡県）  
政府調査団派遣（福岡県）
- 7月8日 10:27 官房長官臨時会見
- 7月9日 10:35 官房長官臨時会見  
11:30 関係省庁災害対策会議
- 政府調査団派遣（大分県）
- 7月10日 11:10 官房長官会見  
16:00 関係省庁災害対策会議  
16:15 官房長官会見
- 7月11日 11:03 官房長官会見  
15:50 福岡県・大分県等の大雨に関する関係閣僚会議（予定）

3. 被害状況（未確認情報を含む）

（1）人的被害（警察庁：7月11日 13:00 現在）

●死亡 25 名（福岡県 22 名、大分県 3 名）

（福岡県）

- ・朝倉市杷木林田で 3 名
- ・朝倉市杷木星丸で 1 名
- ・朝倉市杷木池田で 1 名
- ・朝倉市杷木松末で 3 名
- ・朝倉市杷木志波で 1 名
- ・朝倉市杷木久喜宮で 1 名

- ・朝倉市宮野で1名
- ・朝倉市山田で3名
- ・朝倉市黒川で3名
- ・朝倉市長田で1名
- ・東峰村宝珠山で3名
- ・有明海の福岡海域で1名

(大分県)

- ・日田市小野地区で1名
- ・日田市大字二串で2名

●上記の他、死亡4名(有明海)

今回の災害との因果関係を調査中

●心肺停止0名

●負傷者数(警察庁:7月11日13:00現在)

重傷2名、軽傷12名

(2) 110番、119番の状況等(警察庁:7月11日12:00現在、消防庁:7月7日13:00現在)

●110番件数:福岡県445件、大分県41件

●119番件数:福岡県朝倉市501件(7/5 13:37~7/6 15:30)、東峰村28件(7/5 13:37~7/6 15:30)、大分県111件(7/6 11:20)

(3) 孤立状況(消防庁:7月11日12:30現在)

●福岡県

孤立は全て解消

●大分県

・日田市

小野地区 3箇所 約100名

大鶴地区 1箇所 約20名

※両地区とも、電気・水道などのライフラインに問題なく、自らの意思で残留

(4) 住家被害（消防庁 7月11日 12:30 現在）

都道府県	住家被害（棟）					非住家被害	
	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	公共 建物	その他
福岡県	84	19	38	38	154		7
大分県	14	8	16	91	141		11
熊本県			7	5	20		
合計	98	27	61	134	315		18

(5) 避難状況（消防庁 7月11日 12:30 現在）

都道府県	避難指示（緊急）		避難勧告	
	対象世帯数	対象人数	対象世帯数	対象人数
福岡県	0	0	21,256	54,412
大分県	226	629	119	304
合計	226	629	21,375	54,716

(6) 原発関係（原子力規制庁：7月11日 07:00 現在）

- 原子力施設等の被害なし

(7) ライフライン等の状況

- 電力関係（経済産業省：7月11日 12:30 現在）

- ・停電 福岡県約 800 戸（朝倉市約 700 戸及び東峰村約 100 戸）、進入可能な区域については復旧を完了、進入不可能区域については進入が可能になり次第、順次復旧予定

- 水道関係（厚生労働省：7月11日 12:00 現在）

- ・断水 福岡県 2市町村（朝倉市、東峰村）で 2,308 戸
- ・朝倉市の杷木（はき）浄水場は、がれきが撤去され重機が進入可能となり次第、2週間を目途に部分復旧を目指す
- ・東峰村は、鶴地区、鼓地区については 11 日から資材搬入を開始し今週中目途、竹地区、千代丸地区については 2 週間目途に仮復旧
- ・朝倉市は、給水車 8 台が応急給水対応中（自衛隊 3 台、福岡市 2 台、北九州市 2 台、久留米市 1 台）
- ・東峰村は、自衛隊の給水車 13 台が応急給水対応中。竹地区は、村所有タンク 2 台で応急給水対応中

- 通信関係（総務省：7月11日 12:00 現在）

【固定電話】

- ・NTT 西日本：福岡県、大分県全て復旧済み

【携帯電話】

- ・NTT ドコモ：18 局が停波（福岡県朝倉市及び東峰村の一部 8 局、大分県 10 局）

- ・ KDDI : 3局が停波 (福岡県朝倉市1局、大分県2局)
- ・ ソフトバンク : 7局が停波 (福岡県朝倉市5局、東峰村1局、大分県1局)
- ・ いずれも進入可能となり次第、順次復旧予定

## (8) 交通関係

### ① 鉄道関係 (国土交通省 : 7月11日 11:00 現在)

- ・ 在来線1事業者2路線で運転休止 復旧見込み調査中
- ・ 光岡駅～日田駅間で橋梁流失
- ・ 筑後大石～夜明間で土砂流入等

### ② 道路関係

#### ● 道路の通行止等の状況 (国土交通省 : 7月11日 11:00 現在)

- ・ 高速道路 通行止なし
- ・ 直轄国道 通行止なし
- ・ 補助国道 5区間で被災による通行止 復旧見込み調査中
- ・ 都道府県・政令市道 47区間で被災による通行止 復旧見込み調査中

## (9) 河川関係 (国土交通省 : 7月11日 12:00 現在)

### [直轄河川]

#### ● 溢水による河川の被害状況

- ・ 山国川 大分県中津市、国道212号一部損壊 (右岸18.8km)
- ・ 山国川 大分県中津市、農業用水路橋流失 (左岸20.1km)
- ・ 山国川 大分県中津市、国道212号一部損壊 (右岸27.0km)
- ・ 小石原川 福岡県大刀洗町、調査中 (左岸0.2km)
- ・ 花月川 大分県日田市、川沿いの小屋1戸流失 (左岸1.8km)
- ・ 花月川 大分県日田市、JR久大線「鉄道橋」流失 (2.7km)
- ・ 花月川 大分県日田市、坂本橋条件護岸流失 (右岸5.9km)
- ・ 彦山川 福岡県田川郡添田町、旧ドライブイン損壊 (左岸32.6km)
- ・ 彦山川 福岡県田川郡添田町、廃屋1戸損壊 (左岸34.0km)
- ・ 彦山川 福岡県田川郡添田町、旧彦山橋流失 (左岸34.2km)

## (10) 土砂災害 (国土交通省 : 7月11日 12:00 現在)

### ● 土石流等

- ・ 12件 (福岡県東峰村4件、朝倉市4件、大分県日田市2件、中津市1件、熊本県南小国町1件)

### ● がけ崩れ

- ・ 27件 (福岡県3件、熊本県17件、大分県7件)

#### 4. 救助活動等の状況

##### ●警察庁

<7月11日の活動状況 13:00 現在>

- ・約 4,230 名（福岡約 2,730 名、大分約 1,500 名）、ヘリ 4 機（福岡 3 機、大分 1 機）が活動

##### ●消防庁

<7月11日の活動状況 12:00 現在>

- ・消防機関等約 3,300 名、ヘリ 8 機（福岡 6 機、大分 2 機）が活動  
（うち地元消防団約 1,000 名（福岡県）、約 300 名（大分県）が活動）

##### ●防衛省

<7月11日の活動状況 12:30 現在>

- ・約 4,060 名、ヘリ 23 機が活動

##### ●海上保安庁

<活動状況 7月11日 12:30 現在>

- ・10 名、巡視艇 1 隻、回転翼航空機 1 機

#### 5. 各省庁等の対応

##### ●警察庁（7月11日 13:00 現在）

- 7月5日 17:35 近畿、中国、四国及び九州各管区局内の広域緊急援助隊に待機指示
- 18:46 警備課長を長とする災害警備連絡室に改組
- 19:41 警備局長を長とする災害警備本部に改組
- 20:00 熊本県及び宮崎県の広域緊急援助隊に出動を指示
- 20:28 長崎県及び佐賀県の広域緊急援助隊に出動を指示
- 7月6日 15:45 島根県、鳥取県、岡山県、広島県の広域緊急援助隊に出動を指示
- 7月9日 13:00 大阪府の広域緊急援助隊に出動を指示

##### ●総務省（7月11日 12:00 現在）

- 7月5日 06:01 災害警戒室を設置
- 19:46 総務省災害対策本部設置
- 7月6日 福岡県災害対策本部ヘリエゾンを派遣
- 7月7日 近畿総通局より、職員 2 名が現地応援のため、①ICTユニット、②衛星携帯電話（ワイドスター）2 台、③簡易無線 4 台を持参し、福岡県現地災害対策本部に向け出発
- 7月8日 四国総通局が「総務省災害対策用移動通信機器」（ICTユニット）の設置、貸出に向けて、福岡県入り

● 消防庁（7月11日 12:30 現在）

7月5日 05:55 消防庁災害対策室設置（第1次応急体制）

17:51 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部設置（第2次応急体制）

19:55 福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県に対し、緊急消防援助隊の出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼

21:20～消防庁長官から出動準備を依頼した9県（愛知県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、山口県、愛媛県、高知県、長崎県）に対し、順次福岡県への緊急消防援助隊の出動の求めを実施

7月6日 00:20～消防庁長官から出動準備を依頼した7府県（岡山県、広島県、長崎県、大阪府、兵庫県、香川県、山口県）に対し、順次福岡県への緊急消防援助隊の出動の求めを実施

05:25 消防庁職員を福岡県へ6名、大分県へ6名を派遣

08:00 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部設置（第3次応急体制）

7月9日 12:35 消防庁長官が、福岡県知事の要請に基づき、緊急消防援助隊の一部の大分県から福岡県への部隊移動の求めを実施

7月10日 17:00 消防庁長官が、福岡県知事の要請に基づき、大分県知事及び日田市長の意見を踏まえ、高知県知事及び熊本県知事に対し、緊急消防援助隊の大分県から福岡県への部隊移動を求め

● 厚生労働省（7月11日 12:00 現在）

7月6日 07:00 厚生労働省災害対策本部設置

医療・福祉・水道の状況を確認するため、職員を派遣、7月11日現在引き続き活動中

7月11日 避難所での感染症対策の状況を確認・助言するため、厚生労働省及び国立感染症研究所の職員を福岡県に派遣

（DMATの状況）

・福岡県では、7月8日までDMAT計10隊が医療活動を実施していたが、病院搬送などが必要な急性期の医療ニーズが減少したことに伴い、活動終了

・大分県では、7月8日に活動終了

（DPATの状況）

・福岡県では7月10日から、福岡DPATが朝倉市で活動。11日は東峰村で活動

・大分県では1隊が7月9日から、大分県西部保健所（日田市・九重町・玖珠町を所管）で活動中。11日は引き継ぎも含めてDPAT2隊が活動

● 農林水産省（7月11日 10:00 現在）

7月5日 九州農政局長を本部長とする九州農政局災害対策本部を設置

九州森林管理局長を本部長とする九州森林管理局災害対策本部を設置

7月8日 九州森林管理局が福岡県及び大分県の被害状況確認のためヘリコプター調査

を実施

- 7月10日 九州森林管理局が福岡県及び大分県の被害状況確認のためヘリコプター調査を実施  
平成29年福岡県・大分県等の大雨に関する農林水産省緊急自然災害対策本部を設置

● 経済産業省（7月11日 12:30 現在）

- 7月6日 12:00 福岡県、大分県及び両県内市町村の防災担当部局に対し、水没した太陽電池発電設備による感電防止について注意喚起  
16:00 東峰村、日田市、中津市の被災中小企業・小規模事業者対策をプレスリリース  
21:40 災害救助法の適用を踏まえ、九州電力に対し、以下の措置を認可  
① 電気料金の支払期限の延長  
② 電気の不使用月の料金免除 等

● 国土交通省（7月11日 12:00 現在）

- 7月9日 石井国土交通大臣、現地視察（福岡県・大分県）  
・リエゾン派遣：延べ131名派遣  
・排水ポンプ車6台、照明車23台、対策本部車等5台、衛星通信車等7台を派遣中  
・TEC-FORCEを福岡県・大分県内の被災地に派遣（延べ833名・日派遣）  
・各県トラック協会による緊急物資輸送実施（福岡県4件、大分県3件）

● 気象庁（7月11日 12:00 現在）

- ・ 朝倉市（7月9日～）、日田市（7月11日～）にリエゾン派遣  
7月5日 17:51 福岡県大雨特別警報発表  
19:00 記者会見  
19:55 大分県大雨特別警報発表  
21:00 記者会見  
7月6日 14:10 福岡県・大分県の大雨特別警報を解除  
15:30 記者会見  
7月7日 気象庁ホームページに「7月5日からの梅雨前線による九州北部地方の大雨の関連情報」のポータルサイトを設置

● 海上保安庁（7月11日 12:30 現在）

- ・ 福岡県庁、大分県庁、熊本県庁にリエゾン派遣（35名）  
7月5日 17:55 第七管区海上保安本部対策室を設置  
19:41 海上保安庁対策室を設置、海上保安庁対策本部へ改組  
19:41 第七管区海上保安本部対策室を対策本部へ改組  
23:55 海の安全情報発出  
7月6日 02:55 海の安全情報発出（04:25、09:20、10:20、11:30、12:25、16:00）

05:15 NAVTEX 航行警報発出 (12:57、17:00、19:45)  
 08:03 地域航行警報発出 (12:20、16:00、18:45)  
 7月8日 12:05 海の安全情報発出 (12:45)  
 12:50 地域航行警報発出 (13:50)  
 22:00 NAVTEX 航行警報発出 (大分港・有明海)  
 7月9日 09:50 地域航行警報発出  
 10:00 海の安全情報発出  
 11:02 NAVTEX 航行警報発出 (瀬戸内海・宇部港南西方)  
 7月10日 14:08 地域航行警報発出  
 14:25 海の安全情報発出  
 15:05 NAVTEX 航行警報発出 (島原湾北部)  
 7月11日 11:20 海の安全情報発出  
 11:59 地域航行警報発出  
 巡視艇及び航空機により有明海周辺海域等の被害状況調査

● 環境省 (7月11日 13:00 現在)

7月5日 環境省災害対策チーム設置 (20:50)  
 7月6日 九州地方環境事務所災害対策本部設置 (08:00)  
 福岡県災害対策本部へ廃棄物処理の専門家を派遣  
 福岡県朝倉市に現地支援チームを派遣  
 災害廃棄物処理に関する事務連絡を発出  
 7月7日 朝倉市に災害廃棄物の仮置場を3か所確保  
 7月9日 朝倉市の災害廃棄物の仮置場を確認、分別等の助言実施  
 7月10日 朝倉市、東峰村において、今後の災害廃棄物処理の方針、仮置場の設置状況等について、現地調査・助言を実施  
 7月11日 添田町、東峰村において、今後の災害廃棄物処理の方針、仮置場の設置状況等について、現地調査・助言を実施  
 7月12日 福岡県東峰村に近畿地方環境事務所職員を追加派遣予定

● 防衛省 (7月11日 12:30 現在)

7月5日 18:46 防衛省災害対策連絡室設置  
 19:00 福岡県知事から陸自第4師団長 (福岡) に対し、災害派遣要請  
 19:30 大分県知事から第4戦車大隊長に対し、災害派遣要請  
 19:41 防衛省災害対策室へ改組

● 福岡県、大分県 (内閣府 (防災)): 7月5日付)

福岡県は朝倉市、添田町、東峰村に、大分県は日田市、中津市に災害救助法の適用を決定